

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【中間会計期間】	第135期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野間 豊博
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)	2,174,691	1,918,597	1,881,623	4,779,112	4,277,609
経常利益又は経常損失()(千円)	210,840	101,575	168,087	107,725	125,191
当期純利益又は中間純損失()(千円)	130,544	66,743	90,336	54,496	58,830
純資産額(千円)	494,482	555,423	570,729	663,168	710,958
総資産額(千円)	4,159,925	4,441,713	4,421,028	4,339,029	4,500,300
1株当たり純資産額(円)	54.49	62.06	63.80	75.39	81.54
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失()(円)	18.13	9.26	12.54	7.56	8.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.43	10.06	10.39	12.51	13.04
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	49,375	87,498	42,620	173,208	325,106
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,576	35,308	47,957	84,152	72,129
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	52,926	46,441	24,092	55,128	181,903
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	432,877	580,460	523,473	481,828	552,902
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	401 (155)	426 (115)	449 (85)	411 (152)	410 (107)

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	1,603,138	1,377,579	1,329,210	3,491,861	3,039,627
経常利益又は経常損失() (千円)	149,012	81,777	127,455	65,489	56,529
当期純利益又は中間純損失() (千円)	84,614	55,555	62,539	29,672	20,385
資本金(千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額(千円)	4,671	800	8,503	84,351	91,428
総資産額(千円)	3,144,859	3,273,118	3,279,413	3,178,275	3,279,833
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	0.14	0.02	0.25	2.65	2.78
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	213 (80)	212 (70)	216 (56)	208 (88)	209 (55)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	363 [81]
自動車整備事業	39 [2]
旅行業事業	33 [0]
全社（共通）	14 [2]
合計	449 [85]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	216 [56]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国の経済政策により景気回復に向けた動きが見られたものの、依然として失業率が高水準で推移しており、加えてエコカー補助金の終了や急激な円高等によって景気の下振れが懸念され、厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社）は、引き続き経営の効率化に取り組みました。しかし、当中間連結会計期間の営業収益は1,881百万円となり、前中間連結会計期間に比べ36百万円（1.9%）の減収となりました。利益面では、営業損失が140百万円と前中間連結会計期間に比べ55百万円（66.0%）損失が増加し、経常損失も168百万円と前中間連結会計期間に比べ66百万円（65.4%）の損失の増加となりました。さらに、特別損益を加減した当中間純損失は90百万円となり、前中間連結会計期間に比べ23百万円（35.3%）の損失の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業の一般路線バス部門では、平成22年4月と5月に四国中央市管内の3路線を廃止し、事業の効率化を図りました。一方で地元自治体の要望により、新宮線を観光施設「霧の森」まで延伸する等利便性の向上に努めました。しかし、過疎化の影響に歯止めがかからず、路線廃止も行なったため輸送人員が減少し減収となりました。高速バス部門は、しまなみ・大阪線の各路線についてはE T C休日割引制度の実施により利用客がマイカー利用に流れたこと、東京線については当社の運行する「高速路線バス」に類似した「ツアーバス」に利用客を奪われたことにより、ともに輸送人員が減少し減収となりました。貸切バス部門では、猛暑による旅行控えがあったにもかかわらず、積極的な営業活動を行なったことにより稼働台数が増加し増収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、需要の低迷や乗務員不足により利用客数が減少し減収となりました。貨物自動車部門は、大型貨物路線の輸送量の確保に努めたことにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は1,731百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ51百万円（2.8%）減少し、燃料費の負担増等により営業損益は161百万円の損失となり、前中間連結会計期間に比べ53百万円（49.6%）の損失の増加となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (22/4~22/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	1,732,251	2.8
消去	710	1.3
営業収益	1,731,541	2.8

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (22/4~22/9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	6,244	4.3
	旅客人員	千人	1,145	4.9
	旅客運送収入	千円	1,257,441	2.8
	運送雑収	千円	65,633	14.8
	収入合計	千円	1,323,074	3.5

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (22/4~22/9)	対前中間増減率(%)
自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	865	1.1
	旅客人員	千人	390	7.1
	旅客運送収入	千円	138,679	0.9
	運送雑収	千円	2,551	2.6
	収入合計	千円	141,231	0.8

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (22/4~22/9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	1,156	10.8
	旅客人員	千人	175	4.9
	旅客運送収入	千円	133,536	6.0
	運送雑収	千円	-	100.0
	収入合計	千円	133,536	6.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (22/4~22/9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	178	0.0
	走行キロ	千キロ	1,000	0.0
	貨物運送収入	千円	134,410	3.3
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	134,410	3.3

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業は、積極的な営業活動により、新規顧客の獲得に努め増収となりました。

その結果、営業収益は前中間連結会計期間に比べて19百万円（18.2%）増の124百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (22 / 4 ~ 22 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	206,241	8.6
消去	81,545	3.3
営業収益	124,696	18.2

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (22 / 4 ~ 22 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	206,458	8.6
消去	216	17.4
営業収益	206,241	8.6

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業では、団体旅行の過当競争による受注単価の低下、および猛暑による旅行控えにより減収となりました。その結果、営業収益は前中間連結会計期間に比べて4百万円（15.1%）減の25百万円（消去後）となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (22 / 4 ~ 22 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業事業	40,791	8.3
消去	15,405	5.6
営業収益	25,385	15.1

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (22 / 4 ~ 22 / 9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	38,441	7.9
その他収入	2,350	13.9
消去	-	-
営業収益	40,791	8.3

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ56百万円（9.8%）減少し、523百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は42百万円（前中間連結会計年度比44百万円の減）となりました。これは燃料価格の上昇等により、税金等調整前中間純損失が前中間連結会計期間に比べ43百万円（47.0%）増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の減少は47百万円（前中間連結会計期間は資金の減少35百万円）となりました。これは事業用車両をはじめとする有形固定資産の取得による支出が83百万円（前中間連結会計期間比20百万円の増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の減少は24百万円（前中間連結会計期間は資金の増加46百万円）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が38百万円（前中間連結会計期間比21百万円の増）あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりが多く、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社は、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の中間連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの自動車運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの自動車運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は1,881百万円（前中間連結会計年度比1.9%減）、売上原価は1,690百万円（前中間連結会計期間比1.2%増）、販売費及び一般管理費は331百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）、営業損失は140百万円（前中間連結会計期間比66.0%増）、中間純損失は90百万円（前中間連結会計期間比35.3%増）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社の価格低下が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間は42百万円のキャッシュを得ております（前中間連結会計期間比51.2%減）。これは、前中間連結会計期間に比べて燃料費等が増加したことにより税金等調整前中間純損失が43百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、規制緩和以後の自動車運送事業の環境を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。今後とも補助金の継続的な確保に努めながら、地域のニーズを運行計画に活かし、柔軟で機動的な対応を取ってまいります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前中間連結会計期間84百万円、当中間連結会計期間140百万円の大幅な営業損失を計上していません。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、当社グループの営業損失は、事業の性格上補助金により補填されるものです。この補助金は、補助金の額が確定した時点（下期）で計上しているため、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益が見込まれます。今後も生活交通路線の維持のため、補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました貸切バスの新設については、平成22年4月及び9月に完了し同月より運行を開始しております。

これによる、輸送能力に与える影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	48	0.67
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番地	31	0.43
野間 豊博	愛媛県今治市	29	0.40
吉本 アイコ	愛媛県西条市	22	0.31
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
計	-	2,459	34.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	190	190	190	190	190	190
最低(円)	190	190	190	190	190	190

(注) 当社の株式は非上場であるため、株価は愛媛新聞掲載の気配相場によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,059,472	972,108	1,036,941
受取手形及び売掛金	73,030	62,366	77,417
未収運賃	182,832	173,453	184,281
未収入金	25,043	15,970	203,103
たな卸資産	51,065	46,648	50,301
繰延税金資産	52,856	66,343	23,773
その他	62,252	55,799	44,586
貸倒引当金	18,918	2,434	32,660
流動資産合計	1,487,635	1,390,255	1,587,743
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,226,318	1,228,737	1,226,338
減価償却累計額	870,001	895,551	883,077
建物及び構築物（純額）	356,316	333,185	343,260
機械及び装置	71,124	71,229	71,124
減価償却累計額	65,249	66,111	65,834
機械及び装置（純額）	5,874	5,117	5,289
車両運搬具	1,244,495	1,221,103	1,207,004
減価償却累計額	1,064,367	1,064,105	1,051,352
車両運搬具（純額）	180,127	156,998	155,651
工具、器具及び備品	65,865	64,443	64,034
減価償却累計額	58,182	58,916	57,677
工具、器具及び備品（純額）	7,682	5,527	6,357
リース資産	294,874	528,541	301,078
減価償却累計額	22,274	83,947	47,216
リース資産（純額）	272,600	444,594	253,861
土地	1,436,275	1,436,275	1,436,275
建設仮勘定	1,367	317	4,034
有形固定資産合計	2,260,245	2,382,014	2,204,730
無形固定資産			
ソフトウェア	1,048	641	844
施設利用権	7,480	7,463	7,472
無形固定資産合計	8,529	8,104	8,316
投資その他の資産			
投資有価証券	319,247	274,295	337,264
出資金	3,511	3,511	3,511
長期貸付金	224,498	223,398	223,898
繰延税金資産	21,021	21,998	22,945
差入保証金	6,483	6,136	6,136
投資不動産	229,331	229,331	229,331
減価償却累計額	39,421	40,973	40,213
投資不動産（純額）	189,910	188,358	189,117
その他	53,786	56,110	49,790
貸倒引当金	133,154	133,154	133,154
投資その他の資産合計	685,304	640,653	699,510
固定資産合計	2,954,078	3,030,772	2,912,557
資産合計	4,441,713	4,421,028	4,500,300

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	117,427	123,446	121,037
短期借入金	1 810,031	1 785,876	1 858,581
リース債務	56,911	100,757	56,789
未払金	95,999	99,371	136,865
未払法人税等	9,976	11,486	58,539
未払消費税等	17,452	22,114	18,760
前受収益	18,221	18,162	13,915
賞与引当金	50,122	49,726	52,245
その他			
設備関係支払手形及び未払金	18,703	23,227	60,374
預り金	71,080	66,134	78,033
その他	59,460	59,308	62,427
流動負債合計	1,325,386	1,359,611	1,517,569
固定負債			
長期借入金	1 1,745,042	1 1,546,099	1 1,477,994
リース債務	248,262	391,949	226,150
退職給付引当金	410,460	425,152	411,141
繰延税金負債	85,564	70,163	95,187
資産除去債務	-	3,950	-
負ののれん	2,349	-	-
その他	69,224	53,372	61,298
固定負債合計	2,560,903	2,490,686	2,271,772
負債合計	3,886,290	3,850,298	3,789,341
純資産の部			
株主資本			
資本金	360,000	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764	327,764
利益剰余金	366,990	331,752	241,415
株主資本合計	320,774	356,011	446,348
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	126,100	103,395	140,788
評価・換算差額等合計	126,100	103,395	140,788
少数株主持分	108,548	111,322	123,822
純資産合計	555,423	570,729	710,958
負債純資産合計	4,441,713	4,421,028	4,500,300

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益			
自動車運送事業等収益	1,783,202	1,731,541	3,983,443
旅行斡旋業等収益	29,930	25,385	67,238
自動車整備業等収益	105,463	124,696	226,926
営業収益合計	1,918,597	1,881,623	4,277,609
売上原価			
自動車運送事業運送費	1,555,078	1,570,249	3,188,611
自動車運送事業等売上原価	36,311	30,360	66,332
自動車整備事業等売上原価	78,491	90,065	166,020
売上原価合計	1,669,881	1,690,675	3,420,964
売上総利益	248,716	190,948	856,645
販売費及び一般管理費			
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	201,473	195,949	404,492
旅行斡旋業等販売費及び一般管理費	40,389	39,143	86,518
自動車整備事業等販売費及び一般管理費	91,408	96,264	189,716
販売費及び一般管理費合計	333,270	331,357	680,726
営業利益又は営業損失()	84,554	140,408	175,918
営業外収益			
受取利息	779	560	1,702
受取配当金	2,654	2,423	4,217
不動産賃貸料	2,616	2,947	5,291
負のれん償却額	2,349	-	4,699
持分法による投資利益	10,233	-	3,969
助成金収入	-	2,100	-
その他	6,121	4,070	12,656
営業外収益合計	24,755	12,102	32,536
営業外費用			
支払利息	39,751	37,429	79,226
不動産賃貸費用	1,317	1,204	2,635
持分法による投資損失	-	546	-
その他	707	600	1,401
営業外費用合計	41,776	39,781	83,264
経常利益又は経常損失()	101,575	168,087	125,191
特別利益			
貸倒引当金戻入額	9,222	30,316	6
固定資産売却益	124	15	816
補助金収入	454	5,877	48,078
その他	-	-	294
特別利益合計	9,801	36,209	49,195
特別損失			
固定資産除売却損	391	446	1,683
固定資産圧縮損	-	-	40,000
投資有価証券評価損	-	-	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,171	-
特別損失合計	391	3,617	41,709
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	92,165	135,495	132,677
法人税、住民税及び事業税	7,588	8,946	64,418
法人税等調整額	21,254	41,654	5,911
法人税等合計	13,665	32,708	70,329
少数株主損益調整前中間純損失()	-	102,787	-
少数株主利益又は少数株主損失()	11,756	12,450	3,517
中間純利益又は中間純損失()	66,743	90,336	58,830

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	360,000	360,000	360,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	360,000	360,000	360,000
資本剰余金			
前期末残高	327,764	327,764	327,764
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764	327,764
利益剰余金			
前期末残高	299,046	241,415	299,046
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	66,743	90,336	58,830
役員退職積立金の取崩	1,200	-	1,200
当中間期変動額合計	67,943	90,336	57,630
当中間期末残高	366,990	331,752	241,415
株主資本合計			
前期末残高	388,718	446,348	388,718
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	66,743	90,336	58,830
役員退職積立金の取崩	1,200	-	1,200
当中間期変動額合計	67,943	90,336	57,630
当中間期末残高	320,774	356,011	446,348
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	154,096	140,788	154,096
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,996	37,392	13,308
当中間期変動額合計	27,996	37,392	13,308
当中間期末残高	126,100	103,395	140,788
評価・換算差額等合計			
前期末残高	154,096	140,788	154,096
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,996	37,392	13,308
当中間期変動額合計	27,996	37,392	13,308
当中間期末残高	126,100	103,395	140,788
少数株主持分			
前期末残高	120,353	123,822	120,353
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,805	12,499	3,468
当中間期変動額合計	11,805	12,499	3,468
当中間期末残高	108,548	111,322	123,822
純資産合計			
前期末残高	663,168	710,958	663,168
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	66,743	90,336	58,830
役員退職積立金の取崩	1,200	-	1,200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	39,801	49,891	9,840
当中間期変動額合計	107,745	140,228	47,790
当中間期末残高	555,423	570,729	710,958

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	92,165	135,495	132,677
減価償却費	73,970	90,171	163,125
有形固定資産除売却損益(は益)	266	430	866
投資有価証券評価損益(は益)	-	-	24
補助金収入	454	5,877	48,078
固定資産圧縮損	-	-	40,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,171	-
負のれん償却額	2,349	-	4,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,117	30,226	4,625
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,380	14,010	29,062
賞与引当金の増減額(は減少)	987	2,518	1,134
受取利息及び受取配当金	3,434	2,984	5,919
支払利息	39,751	37,429	79,226
売上債権の増減額(は増加)	6,731	15,050	11,117
たな卸資産の増減額(は増加)	2,174	3,652	2,939
仕入債務の増減額(は減少)	13,733	2,409	10,123
未払消費税等の増減額(は減少)	2,650	3,354	1,343
その他	150,952	137,017	60,555
小計	163,872	129,596	432,957
利息及び配当金の受取額	3,591	3,081	5,822
利息の支払額	38,501	34,058	73,021
補助金の受取額	-	-	9,078
法人税等の支払額	40,264	55,999	48,531
役員退職慰労金の支払額	1,200	-	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,498	42,620	325,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	154,529	31,603	267,260
定期預金の払戻による収入	171,769	67,007	279,473
有形固定資産の取得による支出	63,652	83,803	98,661
有形固定資産の売却による収入	300	57	1,992
投資有価証券の取得による支出	2	2	4
貸付けによる支出	5,000	3,000	5,000
貸付金の回収による収入	15,700	3,500	16,300
その他	105	112	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,308	47,957	72,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	77,200	91,900	1,500
長期借入れによる収入	555,502	465,502	619,004
長期借入金の返済による支出	427,834	378,202	788,534
車両購入補助金等入金額	13,000	19,500	32,500
リース債務の返済による支出	16,977	38,943	46,324
少数株主への配当金の支払額	48	48	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,441	24,092	181,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,631	29,429	71,073
現金及び現金同等物の期首残高	481,828	552,902	481,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	580,460	523,473	552,902

【継続企業の前提に関する事項】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前中間連結会計期間178,210千円、当中間連結会計期間に84,554千円の大幅な営業損失を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社グループの営業損失は、事業の性格上補助金により補填されるものです。この補助金は、補助金の額が確定した時点（下期）で計上しているため、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益が見込まれます。今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉しております。</p> <p>ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前中間連結会計期間84,554千円、当中間連結会計期間に140,408千円の大幅な営業損失を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社グループの営業損失は、事業の性格上補助金により補填されるものです。この補助金は、補助金の額が確定した時点（下期）で計上しているため、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益が見込まれます。今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉しております。</p> <p>ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度173,433千円、当連結会計年度175,918千円の営業利益となっておりますが、これは、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に計上しているためです。</p> <p>したがって、この営業利益は国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金472,030千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後も、生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社グループが申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>また、収支構造を圧迫している提出会社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前連結会計年度に引き続き経営改善に努力した結果、当連結会計年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名 子会社(8社)はすべて連結されて おります。瀬戸内タクシー有限会社、株 式会社せとうち総業、株式会社せとう ち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株 式会社せとうち整備今治、せとうち周 桑バス株式会社、株式会社せとうち整 備新居浜、瀬戸内海交通株式会社の8 社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社 又は関連会社 関連会社 1社 石鎚登山ロープウェイ株式会 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 (3) 持分法を適用しない理由</p> <p>3. 連結子会社の中間の決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日 連結子会社の中間決算日は中間連 結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社 又は関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 (3) 持分法を適用しない理由</p> <p>3. 連結子会社の中間の決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社 又は関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 (3) 持分法を適用しない理由</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事 項 連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は連結決算日 と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 当社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 連結子会社 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社(贈答品他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 当社(タオル) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 株式会社せとうち観光社 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 当社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>商品 当社(贈答品他) 同左</p> <p>当社(タオル) 同左</p> <p>株式会社せとうち観光社 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 当社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>商品 当社(贈答品他) 同左</p> <p>当社(タオル) 同左</p> <p>株式会社せとうち観光社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、提出会社の事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び瀬戸内タクシー有限公司、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、株式会社せとうち観光社、瀬戸内海交通株式会社は、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び瀬戸内タクシー有限公司、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、株式会社せとうち観光社、瀬戸内海交通株式会社は、支給見込額基準に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>(4)</p>	<p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ46千円、税金等調整前中間純損失は3,217千円増加しております。</p>	
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「助成金収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「助成金収入」は300千円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	設備資金借入金2,206,252千円 (長期借入金1,562,117千円、一年 内返済予定の長期借入金644,135 千円)及び短期借入金52,800千円 の担保として抵当に供している資 産は、次のとおりであります。	設備資金借入金1,995,267千円 (長期借入金1,372,727千円、一年 内返済予定の長期借入金622,540 千円)及び短期借入金62,800千円 の担保として抵当に供している資 産は、次のとおりであります。	設備資金借入金2,008,842千円 (長期借入金1,323,497千円、一年 以内返済予定の長期借入金 615,545千円及び短期借入金 149,800千円)の担保として抵当 に供している資産は、次のとおり であります。
(帳簿価額)	千円	千円	千円
建物及び構築物 (投資不動産建物を含 む)	267,116 (197,229)	250,081 (184,118)	258,316 (190,452)
車両運搬具	3,053 (3,053)	7,328 (7,328)	5,808 (5,808)
土地 (投資不動産土地を含 む)	1,550,528 (1,136,685)	1,550,528 (1,136,685)	1,550,528 (1,136,685)
投資有価証券	267,263	229,438	291,448
小計	2,087,962 (1,336,969)	2,037,376 (1,328,132)	2,106,101 (1,332,946)
預金	58,960	58,963	58,960
合計	2,146,922 (1,336,969)	2,096,340 (1,328,132)	2,165,061 (1,332,946)
	上記のうち()内書は道路交通 事業財団抵当に供されている資産 を示しております。	上記のうち()内書は道路交通 事業財団抵当に供されている資産 を示しております。	上記のうち()内書は道路交通 事業財団抵当に供されている資産 を示しております。
2 保証債務	連結子会社以外の協同組合の金 融機関からの借入れに対し次のと おり債務保証を行っております。 (協)瀬戸内事務センター 39,900千円	連結子会社以外の協同組合の金 融機関からの借入れに対し次のと おり債務保証を行っております。 (協)瀬戸内事務センター 26,700千円	連結子会社以外の協同組合の金 融機関からの借入れに対し次のと おり債務保証を行っております。 (協)瀬戸内事務センター 21,600千円
3 受取手形割引高	15,281千円	25,437千円	18,155千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費	(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費	(1) 自動車運送事業等販売費及び一般管理費
販売費	販売費	販売費
人件費 5,037千円	人件費 5,014千円	人件費 10,057千円
(内退職給付引当金繰入額) (24)	(内退職給付引当金繰入額) (24)	(内退職給付引当金繰入額) (401)
(内賞与引当金繰入額) (353)	(内賞与引当金繰入額) (357)	(内賞与引当金繰入額) (353)
貸倒引当金繰入額 -	貸倒引当金繰入額 181	貸倒引当金繰入額 4,573
減価償却費 340	減価償却費 294	減価償却費 680
一般管理費	一般管理費	一般管理費
人件費 133,824	人件費 135,045	人件費 268,810
(内退職給付引当金繰入額) (3,944)	(内退職給付引当金繰入額) (3,874)	(内退職給付引当金繰入額) (9,983)
(内賞与引当金繰入額) (6,304)	(内賞与引当金繰入額) (6,266)	(内賞与引当金繰入額) (6,905)
減価償却費 2,487	減価償却費 2,404	減価償却費 4,964
(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費	(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費	(2) 旅行幹旋業等販売費及び一般管理費
販売費	販売費	販売費
人件費 22,870千円	人件費 24,772千円	人件費 47,617千円
(内賞与引当金繰入額) (-)	(内賞与引当金繰入額) (-)	(内賞与引当金繰入額) (-)
減価償却費 627	減価償却費 603	減価償却費 1,283
一般管理費	一般管理費	一般管理費
人件費 4,587	人件費 2,244	人件費 9,132
(内賞与引当金繰入額) (-)	(内賞与引当金繰入額) (-)	(内賞与引当金繰入額) (-)
減価償却費 93	減価償却費 45	減価償却費 191
(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費	(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費	(3) 自動車整備事業等販売費及び一般管理費
販売費	販売費	販売費
人件費 60,426千円	人件費 61,445千円	人件費 123,065千円
(内退職給付引当金繰入額) (542)	(内退職給付引当金繰入額) (490)	(内退職給付引当金繰入額) (1,083)
(内賞与引当金繰入額) (5,194)	(内賞与引当金繰入額) (5,342)	(内賞与引当金繰入額) (5,035)
貸倒引当金繰入額 329	貸倒引当金繰入額 221	貸倒引当金繰入額 401
減価償却費 655	減価償却費 685	減価償却費 1,321
一般管理費	一般管理費	一般管理費
人件費 13,498	人件費 15,816	人件費 28,264
(内退職給付引当金繰入額) (29)	(内退職給付引当金繰入額) (29)	(内退職給付引当金繰入額) (58)
(内賞与引当金繰入額) (449)	(内賞与引当金繰入額) (454)	(内賞与引当金繰入額) (440)
減価償却費 19	減価償却費 106	減価償却費 119

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 固定資産売却益 機械装置売却益 124 千円	2 固定資産売却益 車両売却益 15 千円	2 固定資産売却益 車両売却益 692千円 土地売却益 124 計 816
3 補助金収入 運輸事業振興助成金 454千円	3 補助金収入 運輸事業振興助成金 477千円 環境対応車普及促進対策 費補助金 5,400 計 5,877	3 補助金収入 生活路線維持車両購入補 助金 39,000千円 運輸事業振興助成金 2,778 環境対応車普及促進対策 費補助金 6,300 計 48,078
4 固定資産除売却損 車両除売却損 372千円 工具器具備品除売却損 18 計 391	4 固定資産除売却損 車両除売却損 284千円 車両売却損 127 建物構築物除売却損 13 機械装置除売却損 5 工具器具備品除売却損 16 計 446	4 固定資産除売却損 車両除売却損 636千円 車両売却損 948 構築物除売却損 3 工具器具備品除売却損 95 計 1,683
		5 固定資産圧縮損 補助金車両3両他圧縮損 40,000千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式 数(千株)	当連結会計年度減少株式 数(千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,059,472	現金及び預金勘定 972,108	現金及び預金勘定 1,036,941
預入期間が3か月を超える定期預金 479,011	預入期間が3か月を超える定期預金 448,634	預入期間が3か月を超える定期預金 484,039
現金及び現金同等物 580,460	現金及び現金同等物 523,473	現金及び現金同等物 552,902

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車運送事業用の車両運搬具及び自動車整備事業の機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車運送事業用の車両運搬具、工具器具備品及び自動車整備事業の機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車運送事業用の車両運搬具及び自動車整備事業の機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額			
有形固定 資産	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定 資産	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定 資産	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	869,182	573,056	296,126	車両運搬 具	577,697	402,895	174,802	車両運搬 具	713,011	485,705	227,306
工具器具 備品	37,608	26,674	10,933	工具器具 備品	15,630	10,302	5,327	工具器具 備品	21,290	14,116	7,173
合計	906,790	599,730	307,060	合計	593,327	413,197	180,129	合計	734,301	499,822	234,479
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内				1年以内				1年以内			
139,913				99,316				107,593			
1年超				1年超				1年超			
213,971				114,255				165,159			
合計				合計				合計			
353,885				213,571				272,752			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当 額及び減損損失 (千円)				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当 額及び減損損失 (千円)				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当 額及び減損損失 (千円)			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
79,090				50,729				127,508			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
76,408				49,801				123,525			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
5,094				2,582				8,503			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	972,108	972,108	-
(2)受取手形及び売掛金	62,366	62,366	-
(3)未収運賃	173,453	173,453	-
(4)投資有価証券	227,813	227,813	-
資産計	1,435,742	1,435,742	-
(1)支払手形及び買掛金	123,446	123,446	-
(2)短期借入金	93,500	93,500	-
(3)リース債務(流動負債)	100,757	99,031	1,726
(4)未払法人税等	11,486	11,486	-
(5)未払消費税等	22,114	22,114	-
(6)長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	692,376		
1年超返済予定の長期借入金	1,546,099		
長期借入金小計	2,238,475	2,424,934	186,459
(7)リース債務(固定負債)	391,949	366,172	25,776
負債計	2,981,729	3,140,685	158,955
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,481
長期貸付金	223,398
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	90,244

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権(1件)であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含

まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,036,941	1,036,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,417	77,417	-
(3) 未収運賃	184,281	184,281	-
(4) 投資有価証券	290,236	290,236	-
資産計	1,588,876	1,588,876	-
(1) 支払手形及び買掛金	121,037	121,037	-
(2) 短期借入金	185,400	185,400	-
(3) リース債務(流動負債)	56,789	53,152	3,636
(4) 未払法人税等	58,539	58,539	-
(5) 未払消費税等	18,760	18,760	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	673,181		
1年超返済予定の長期借入金	1,477,994		
長期借入金小計	2,151,175	2,241,499	90,324
(7) リース債務(固定負債)	226,150	213,894	12,256
負債計	2,817,851	2,892,283	74,431
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	47,027
長期貸付金	223,898
貸倒引当金	133,154
差引長期貸付金	90,744

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金は貸倒懸念債権（1件）であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	54,210	265,930	211,720
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,210	265,930	211,720

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,771

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	218,332	39,429	178,903
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	218,332	39,429	178,903
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,481	14,784	5,303
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,481	14,784	5,303
合計		227,813	54,214	173,599

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,337	39,429	239,908
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	279,337	39,429	239,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,898	14,782	3,884
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,898	14,782	3,884
合計		290,236	54,212	236,023

（注）減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について24千円（その他有価証券の株式24千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高（注）	3,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	27千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
当中間連結会計期間末残高	<u>3,950千円</u>

（注）当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	51,114	-	51,114	79,255
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	62,422	1,222	61,199	273,274

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (1,222千円) であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	2,857	647	2,209	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,014	3,883	3,130	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,783,202	105,463	29,930	1,918,597	-	1,918,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	84,328	14,575	99,624	(99,624)	-
計	1,783,923	189,792	44,506	2,018,222	(99,624)	1,918,597
営業費用	1,891,545	170,253	41,015	2,102,813	(99,661)	2,003,152
営業利益又は営業損失()	107,622	19,539	3,491	84,591	(37)	84,554

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,983,443	226,926	67,238	4,277,609	-	4,277,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,418	166,312	28,581	199,312	(199,312)	-
計	3,987,862	393,239	95,819	4,476,921	(199,312)	4,277,609
営業費用	3,854,014	356,402	90,598	4,301,015	(199,324)	4,101,690
営業利益又は営業損失()	133,848	36,837	5,220	175,906	(12)	175,918

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業...一般乗合・貸切・乗用・区域貨物の運送業
- (2) 自動車整備事業...車両整備・車検代行業
- (3) その他事業.....旅行斡旋業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）及び貨物自動車の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。

「旅行業事業」は旅行斡旋業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車運送 事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,731,541	124,696	25,385	1,881,623	-	1,881,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	710	81,545	15,405	97,660	97,660	-
計	1,732,251	206,241	40,791	1,979,284	97,660	1,881,623
セグメント利益又は 損失()	161,018	19,558	1,192	140,267	141	140,408
セグメント資産	3,145,085	133,467	156,057	3,434,610	986,417	4,421,028
その他の項目 減価償却費	85,959	852	606	87,417	2,753	90,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 141千円には、セグメント間取引消去 97,660千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額986,417千円は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,753千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,426,489	134,410	133,536	124,696	23,035	39,455	1,881,623

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 62円6銭 1株当たり中間純損失 9円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 63円80銭 1株当たり中間純損失 12円54銭 同左	1株当たり純資産額 81円54銭 1株当たり当期純利益 8円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (千円)	66,743	90,336	58,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失() (千円)	66,743	90,336	58,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200	7,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1 587,064	1 482,565	1 524,342
売掛金及び未収運賃	178,794	165,053	175,005
未収入金	4,352	8,429	141,462
たな卸資産	24,366	20,933	22,416
前払費用	27,718	28,042	19,587
繰延税金資産	37,555	52,522	18,742
その他	10,016	13,627	12,365
貸倒引当金	18,030	1,543	31,469
流動資産合計	851,837	769,630	882,454
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1, 2 252,619	1, 2 236,302	1, 2 243,750
車両運搬具（純額）	1, 2 148,825	1, 2 135,774	1, 2 131,585
土地	1 1,017,762	1 1,017,762	1 1,017,762
リース資産（純額）	2 186,242	2 350,977	2 169,943
その他（純額）	2 38,515	2 31,002	2 37,621
有形固定資産合計	1,643,965	1,771,820	1,600,663
無形固定資産	5,793	5,633	5,713
投資その他の資産			
投資有価証券	1 298,890	1 260,749	1 323,171
関係会社株式	161,044	161,044	161,044
長期貸付金	224,498	223,398	223,898
投資不動産（純額）	1, 2 189,910	1, 2 188,358	1, 2 189,117
その他	30,331	31,932	26,923
貸倒引当金	133,154	133,154	133,154
投資その他の資産合計	771,521	732,328	791,002
固定資産合計	2,421,280	2,509,783	2,397,379
資産合計	3,273,118	3,279,413	3,279,833

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	66,691	64,043	67,606
買掛金	3,229	2,915	2,937
短期借入金	1 696,671	1 688,268	1 747,081
未払金	80,277	87,586	110,496
リース債務	37,726	75,649	36,182
未払法人税等	4,061	3,575	43,114
未払消費税等	4,041	9,589	5,583
預り金	30,649	39,053	41,641
前受収益	12,703	11,810	10,183
賞与引当金	32,891	31,824	31,858
その他	61,233	64,629	104,701
流動負債合計	1,030,177	1,078,947	1,201,385
固定負債			
長期借入金	1 1,580,596	1 1,420,362	1 1,339,708
退職給付引当金	324,911	339,243	327,553
繰延税金負債	85,564	70,163	95,187
リース債務	170,543	311,539	152,452
資産除去債務	-	3,950	-
その他	80,524	63,712	72,118
固定負債合計	2,242,140	2,208,970	1,987,019
負債合計	3,272,317	3,287,917	3,188,405
純資産の部			
株主資本			
資本金	360,000	360,000	360,000
資本剰余金			
資本準備金	327,764	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764	327,764
利益剰余金			
利益準備金	45,613	45,613	45,613
その他利益剰余金			
別途積立金	36,450	36,450	36,450
繰越利益剰余金	895,127	881,727	819,187
利益剰余金合計	813,064	799,664	737,124
株主資本合計	125,300	111,899	49,360
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	126,100	103,395	140,788
評価・換算差額等合計	126,100	103,395	140,788
純資産合計	800	8,503	91,428
負債純資産合計	3,273,118	3,279,413	3,279,833

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益			
運送収入	1,254,092	1,225,666	2,804,270
運送雑収	77,079	65,633	153,468
商品売上高	46,407	37,911	81,888
営業収益合計	1,377,579	1,329,210	3,039,627
売上原価			
旅客自動車運送事業運送費	1,253,998	1,269,335	2,575,005
商品期首たな卸高	2,725	2,908	2,725
当期商品仕入高	36,605	30,331	66,514
商品期末たな卸高	3,019	2,879	2,908
合計	36,311	30,360	66,332
売上原価合計	1,290,309	1,299,696	2,641,338
売上総利益	87,269	29,514	398,288
販売費及び一般管理費	161,983	153,657	324,196
営業利益又は営業損失()	74,713	124,143	74,092
営業外収益	1 29,384	1 31,370	1 55,581
営業外費用	2 36,449	2 34,682	2 73,143
経常利益又は経常損失()	81,777	127,455	56,529
特別利益	3 9,320	3 35,818	3 47,510
特別損失	4 350	4 3,563	4 41,537
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	72,807	95,200	62,502
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,110	42,120
法人税等調整額	18,822	33,771	3
法人税等合計	17,252	32,660	42,117
中間純利益又は中間純損失()	55,555	62,539	20,385

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	360,000	360,000	360,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	360,000	360,000	360,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	327,764	327,764	327,764
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764	327,764
資本剰余金合計			
前期末残高	327,764	327,764	327,764
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	327,764	327,764	327,764
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	45,613	45,613	45,613
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	45,613	45,613	45,613
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	36,450	36,450	36,450
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	36,450	36,450	36,450
繰越利益剰余金			
前期末残高	839,572	819,187	839,572
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	55,555	62,539	20,385
当中間期変動額合計	55,555	62,539	20,385
当中間期末残高	895,127	881,727	819,187
利益剰余金合計			
前期末残高	757,509	737,124	757,509
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	55,555	62,539	20,385
当中間期変動額合計	55,555	62,539	20,385
当中間期末残高	813,064	799,664	737,124
株主資本合計			
前期末残高	69,745	49,360	69,745
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	55,555	62,539	20,385
当中間期変動額合計	55,555	62,539	20,385
当中間期末残高	125,300	111,899	49,360

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	154,096	140,788	154,096
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,996	37,392	13,308
当中間期変動額合計	27,996	37,392	13,308
当中間期末残高	126,100	103,395	140,788
評価・換算差額等合計			
前期末残高	154,096	140,788	154,096
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,996	37,392	13,308
当中間期変動額合計	27,996	37,392	13,308
当中間期末残高	126,100	103,395	140,788
純資産合計			
前期末残高	84,351	91,428	84,351
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	55,555	62,539	20,385
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,996	37,392	13,308
当中間期変動額合計	83,551	99,932	7,076
当中間期末残高	800	8,503	91,428

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、前中間会計期間138,678千円、当中間会計期間74,713千円の大幅な営業損失を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社の営業損失は、事業の性格上補助金により補填されるものであり、この補助金は、補助金の額が確定した時点（下期）で計上しているため、当事業年度では、税引前当期純利益が見込まれます。今後も生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉しております。</p> <p>ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前中間会計期間74,713千円、当中間会計期間124,143千円の大幅な営業損失を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社の営業損失は、事業の性格上補助金により補填されるものであり、この補助金は、補助金の額が確定した時点（下期）で計上しているため、当事業年度では、税引前当期純利益が見込まれます。今後も生活交通路線の維持のため、この補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉しております。</p> <p>ただし、こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は前事業年度には90,452千円、当事業年度は74,092千円の営業利益となっておりますが、これは、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を営業収益に計上しているためです。</p> <p>したがって、この営業利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金338,969千円によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後も生活交通路線維持のため、この補助金の継続的な確保に国及び地方公共団体と交渉しております。こうした補助金は国会及び地方議会で承認を得る必要があり、国・地方公共団体共に財政状況が厳しい中、これまでどおり当社が申請をした補助金が支給されるかどうか不透明な部分が大きいため継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>また、収支構造を圧迫している当社の貸切バス事業については、収支改善を図るプロジェクトチームを編成して前事業年度に引き続き経営改善に努めた結果、当事業年度においても収支の改善を進めることができました。今後も経営改善に努力していく所存です。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左			
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産			
	種類	評価基準	評価方法	種類	評価基準	評価方法
	商品 (贈答品)	原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	個別法	商品 (贈答品)	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	個別法
商品 (タオル)	同上	移動平均法	商品 (タオル)	同上	移動平均法	
貯蔵品	同上	移動平均法	貯蔵品	同上	移動平均法	

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、事業用車両の耐用年数は平均車齢の実態に即した会社見積耐用年数7年によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額基準のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ46千円、税引前中間純損失は3,217千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1	平成21年9月30日現在 長期借入金 2,136,950千円 短期借入金 30,000千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物 10,820.70㎡ 226,866千円 (投資不動産 産建物を (7,566.82㎡) (197,229千円) 含む) 車両運搬 (23両) (3,053千円) 具 土地 51,714.56㎡ 1,175,554千円 (投資不動産 産土地を (48,752.25㎡) (1,136,685千円) 含む) 投資有価証券 267,263千円 (注)上記()内は道路交通事業財団抵 当物件を示す。	平成22年9月30日現在 長期借入金 1,943,449千円 短期借入金 40,000千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物 10,820.70㎡ 212,317千円 (投資不動産 産建物を (7,566.82㎡) (184,118千円) 含む) 車両運搬 (23両) (7,328千円) 具 土地 51,714.56㎡ 1,175,554千円 (投資不動産 産土地を (48,752.25㎡) (1,136,685千円) 含む) 投資有価証券 229,438千円 (注)上記()内は道路交通事業財団抵 当物件を示す。	平成22年3月31日現在 長期借入金 1,878,482千円 短期借入金 127,000千円 に対する担保提供資産 預金 51,590千円 建物 10,820.70㎡ 219,353千円 (投資不動産 産建物を (7,566.82㎡) (190,452千円) 含む) 車両運搬 (23両) (5,808千円) 具 土地 51,714.56㎡ 1,175,554千円 (投資不動産 産土地を (48,752.25㎡) (1,136,685千円) 含む) 投資有価証券 291,448千円 (注)上記()内は道路交通事業財団抵 当物件を示す。
2	有形固定資産の減価償却累計額 建物 544,674千円 構築物 175,217千円 機械装置 30,166千円 車両運搬具 512,564千円 工具器具備品 22,324千円 リース資産 9,347千円 計 1,294,294千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 39,421千円	有形固定資産の減価償却累計額 建物 561,902千円 構築物 178,895千円 機械装置 30,673千円 車両運搬具 507,082千円 工具器具備品 24,433千円 リース資産 52,351千円 計 1,355,339千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 40,973千円	有形固定資産の減価償却累計額 建物 553,543千円 構築物 177,100千円 機械装置 30,410千円 車両運搬具 498,173千円 工具器具備品 23,757千円 リース資産 25,646千円 計 1,308,632千円 投資不動産の減価償却累計額 建物 40,213千円
3	下記会社の銀行借入金に対する債務保証 を行っております。 保証先 保証額 (株)せとうち総業 63,384千円 協同組合瀬戸内事務セン ター 39,900千円 (株)せとうち整備新居浜 2,340千円 瀬戸内タクシー(株) 5,400千円 (株)せとうち整備今治 3,091千円 (株)せとうち観光社 45,900千円 合計 160,015千円	下記会社の銀行借入金に対する債務保証 を行っております。 保証先 保証額 (株)せとうち総業 41,734千円 協同組合瀬戸内事務セン ター 26,700千円 (株)せとうち整備新居浜 - 千円 瀬戸内タクシー(株) 1,800千円 (株)せとうち整備今治 2,095千円 (株)せとうち観光社 42,300千円 合計 114,629千円	下記会社の銀行借入金に対する債務保証 を行っております。 保証先 保証額 (株)せとうち総業 48,874千円 (株)せとうち整備今治 2,593千円 瀬戸内タクシー(株) 3,600千円 (株)せとうち整備新居浜 780千円 (株)せとうち観光社 44,100千円 せとうち周桑バス(株) 10,000千円 協同組合瀬戸内事務セン ター 21,600千円 合計 131,547千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 営業外収益の内重要なもの 1			
不動産賃貸料	15,070	15,412	30,200
受取利息	384	205	737
受取配当金	5,804	8,573	7,367
2. 営業外費用の内重要なもの 2			
支払利息	34,772	33,244	69,803
3. 特別損益の内重要なもの 3			
特別利益			
貸倒引当金戻入額	8,866	29,926	-
固定資産売却益			
車両売却益	-	15	616
環境対応車普及促進 対策費補助金	-	5,400	5,400
生活路線維持車両購 入補助金	-	-	39,000
運輸事業振興助成金	454	477	2,494
特別損失 4			
固定資産除売却損	350	391	1,511
固定資産圧縮損	-	-	40,000
資産除去債務会計基 準の適用に伴う影響 額	-	3,171	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	55,505	70,512	124,385
無形固定資産	79	79	159
投資不動産	792	759	1,584

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 旅客自動車運送事業の事業用車両であります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 旅客自動車運送事業の事業用車両及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	806,741	534,491	272,250	車両運搬具	515,256	353,729	161,526	車両運搬具	650,570	441,840	208,730
その他 (工具器具備品)	29,978	22,030	7,947	その他 (工具器具備品)	8,000	4,133	3,866	その他 (工具器具備品)	13,660	8,710	4,949
合計	836,719	556,521	280,198	合計	523,256	357,863	165,393	合計	664,230	450,551	213,679
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 128,023 1年超 193,223 合計 321,247</p>				<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 85,969 1年超 106,854 合計 192,823</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年以内 95,779 1年超 150,199 合計 245,979</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 72,553 減価償却費相当額 70,345 支払利息相当額 4,265</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 44,192 減価償却費相当額 43,738 支払利息相当額 2,071</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 114,434 減価償却費相当額 111,399 支払利息相当額 6,894</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				同左				同左			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式142,007千円、関連会社株式19,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式142,007千円、関連会社株式19,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高 (注)	3,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	27千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額 (は減少)	- 千円
当中間会計期間末残高	<u>3,950千円</u>

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月9日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月8日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月9日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月8日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失を計上しており、補助金の受領は国会及び地方議会で承認を得る必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。